

キヤノン電子株式会社

CANON ELECTRONICS INC.

2025年第3四半期 決算説明

2025年 10月 24日（金）

※本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

◆2025年第3四半期実績	P 3～12
---------------	--------

◆2025年見通し	P 13～16
-----------	---------

2 0 2 5 年 第 3 四 半 期 実 績

2025年第3四半期概況

- 市場環境は関税影響の懸念が高まる中、底堅く推移しましたが、引き続き米国関税等の政策、地政学リスク等、先行きは不透明で注視が必要
- レーザープリンター関連の部品・ユニット・本体は中国を中心に市場縮小傾向、米国での関税対策等の影響を受けて減少
- ミラーレスカメラ本体の販売が欧州・中国地域を中心に好調に推移し、当社のシャッターユニット、絞りユニットの生産・販売も堅調に推移
- ドキュメントスキャナー製品はインド・中南米・日本等で政府、金融機関向けの商談が増加しましたが、米・欧州地域での中高速機の販売が減少
- 各セグメントで売上が増加しましたが、為替影響、販売構成変化、部材・人件費の高騰により営業利益減少
- 防衛省から受注した実証衛星の製造・試験は計画通り進行中。当該衛星の打上げ支援・初期運用の契約締結に加えて、画像データ関連の実証・検討も新たに受注

4

2025年第3四半期の当社を取り巻く市場環境は米国関税政策の影響懸念が高まる中、底堅さが維持されました。

一方、米国関税等の政策リスク、地政学リスクの拡大等、先行きは不透明で注視が必要な状況が続きました。

当社グループではコンポーネントセグメントにおきましては、レーザープリンター関連の部品・ユニット・本体は中国を中心とした市場の縮小や米国での関税対策等を受けて売上は減少しました。一方、カメラ本体の販売はミラーレスカメラを中心に欧州・中国地域で好調に推移し、当社が取扱うシャッターユニット、絞りユニットの販売も堅調に推移しました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー製品はインド・中南米・日本等では政府機関や金融機関向けの商談獲得により販売は増加しましたが、主力地域の米国・欧州で中高速機の販売が伸びず売上が減少しました。

上記要因により各セグメントで売上は増加しました。一方、販売価格上昇による増益要因はありましたが、前年比較では円高水準のためマイナスの為替影響が発生し、さらに販売構成の変化、部材・人件費の高騰により営業利益は減少しました。

宇宙事業におきましては、2024年に防衛省と宇宙領域把握能力向上のための実証事業である多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約を締結しており、現在、その開発等を進めています。また上期には防衛省と当該衛星の打上げ支援及び初期運用の契約を新たに締結し、第3四半期には衛星画像データの取得及び撮影機能に関する実証検討の案件を受注しました。

業績ダイジェスト

Canon CANON ELECTRONICS INC.

	(単位：百万円、%)				(単位：百万円、%)			
	24年3Q 実績	25年3Q 実績	差 増減額	異 増減率	24年3Q累計 実績	25年3Q累計 実績	差 増減額	異 増減率
売上高	25,083	27,100	2,017	8.0%	72,807	77,199	4,392	6.0%
売上総利益 (売上総利益率)	5,737 (22.9%)	4,675 (17.3%)	-1,062	-18.5%	15,335 (21.1%)	14,236 (18.4%)	-1,099	-7.2%
販管費	2,301	2,330	29	1.3%	7,086	7,129	43	0.6%
営業利益 (営業利益率)	3,435 (13.7%)	2,344 (8.6%)	-1,091	-31.8%	8,248 (11.3%)	7,107 (9.2%)	-1,141	-13.8%
経常利益 (経常利益率)	2,444 (9.7%)	2,233 (8.2%)	-211	-8.6%	6,996 (9.6%)	6,247 (8.1%)	-749	-10.7%
税引前利益	2,674	2,390	-284	-10.6%	7,483	6,660	-823	-11.0%
純利益 (純利益率)	2,068 (8.2%)	1,753 (6.5%)	-315	-15.2%	5,640 (7.7%)	4,903 (6.4%)	-737	-13.1%

5

第3四半期累計では、売上高が対前年6.0%増の771億99百万円、営業利益は13.8%減の71億7百万円、純利益は13.1%減の49億3百万円となりました。

売上高につきましては、コンポーネントセグメント、電子情報機器セグメント、その他セグメントそれぞれ増収となりました。

一方、営業利益につきましては、売価見直しによるプラス影響がありましたが、前年と比較すると円高状況にあるためマイナスの為替影響が発生し、また製品の売上構成の変化、部材、人件費高騰によるコストアップにより原価率が上昇し、営業利益は減少となりました。

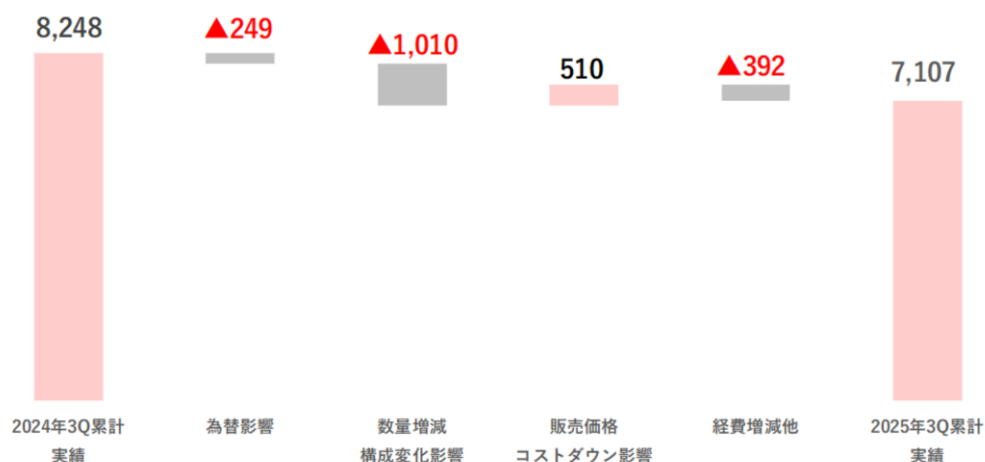
なお、営業利益以下の主な減少要因は期首からの円高推移による為替差損、持分法適用会社に対する持分法投資損失計上によるものです。

また、特別利益として前期と同様に持分法適用会社に対する増資に伴い、持分変動利益が当期におきましても発生しております。

営業利益分析

Canon CANON ELECTRONICS INC.

(単位：百万円)



- 利益増加要因：レーザープリンター部品、カメラ部品、ドキュメントスキャナー関連で物価上昇による売価見直しによる増加
- 利益減少要因：レーザープリンター部品関連の販売数量減、人件費等の経費増加
前年比較では円高水準のため為替影響により利益減

6

営業利益は2024年第3四半期累計の82億48百万円に対して、2025年第3四半期累計は13.8%減の71億7百万円となりました。

為替影響につきましては、前年比較では円高に推移し、マイナスの利益影響となりました。

2024年第3四半期累計平均レート：151.46円/USD、164.56円/EUR

2025年第3四半期累計平均レート：148.08円/USD、165.69円/EUR

カメラ本体の販売好調により、カメラ関連部品の販売数は増加しましたが、レーザープリンターの部品・ユニットは中国を中心とした市場縮小や米国での関税対策等の影響を受けて販売数量は減少となりました。また、販売構成につきましてもエントリークラスから中級クラスの低価格帯が中心だったため営業利益が減少しました。さらに、部材の高騰によるコストアップ、人件費増加による経費影響のマイナスが発生しました。

物価高騰に合わせて販売価格見直し等の対応も行いましたが、上記の減少を上回る営業利益増加には至らず、全体として前年比較で営業利益が減少しました。

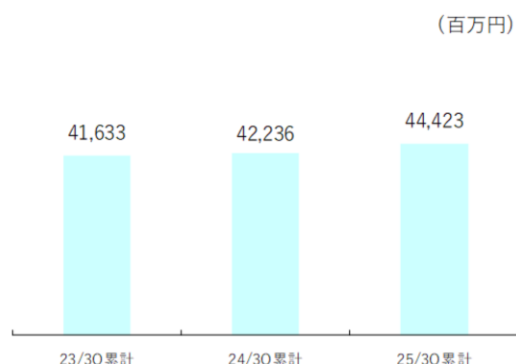
セグメント別PL

		(単位：百万円、%)				(単位：百万円、%)			
		24年3Q	25年3Q	差 異		24年3Q累計	25年3Q累計	差 異	
		実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率
コンポーネント	売上高	14,639	15,044	405	2.8%	42,236	44,423	2,187	5.2%
	営業利益 (営業利益率)	3,084 (21.1%)	2,010 (13.4%)	-1,074	-34.8%	7,509 (17.8%)	6,659 (15.0%)	-850	-11.3%
電子情報機器	売上高	7,613	9,068	1,455	19.1%	21,932	23,782	1,850	8.4%
	営業利益 (営業利益率)	602 (7.9%)	613 (6.8%)	11	1.8%	1,467 (6.7%)	1,279 (5.4%)	-188	-12.8%
その他	売上高	2,829	2,987	158	5.6%	8,637	8,993	356	4.1%
	営業利益 (営業利益率)	184 (6.5%)	178 (6.0%)	-6	-3.3%	660 (7.6%)	590 (6.6%)	-70	-10.6%
連結消去	営業利益	-436	-457	-21	4.8%	-1,388	-1,422	-34	2.4%
連結合計	売上高	25,083	27,100	2,017	8.0%	72,807	77,199	4,392	6.0%
	営業利益 (営業利益率)	3,435 (13.7%)	2,344 (8.6%)	-1,091	-31.8%	8,248 (11.3%)	7,107 (9.2%)	-1,141	-13.8%

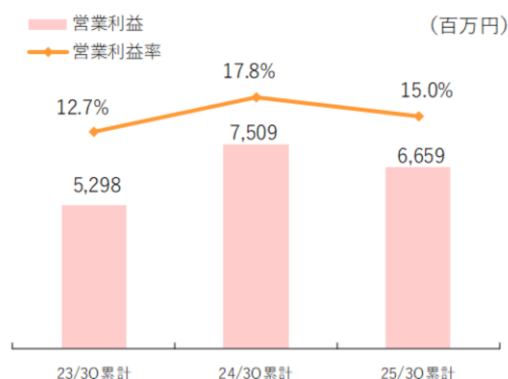
2025年第3四半期のセグメント別PLは、コンポーネントセグメントで売上高150億44百万円、営業利益20億10百万円、電子情報機器セグメントで売上高90億68百万円、営業利益6億13百万円、その他セグメントで売上高29億87百万円、営業利益1億78百万円となりました。

2025年第3四半期累計のセグメント別PLは、コンポーネントセグメントで売上高444億23百万円、営業利益66億59百万円、電子情報機器セグメントで売上高237億82百万円、営業利益12億79百万円、その他セグメントで売上高89億93百万円、営業利益5億90百万円となりました。

売上高



営業利益



- 売上高：前年同期比＋5.2％、ミラーレスカメラ本体好調によりカメラ部品増収、レーザープリンター部品関連は関税対策、中国を中心とした市場縮小により減収
- 営業利益：前期比▲11.3％、売価見直しによりプラス影響はありましたが、人件費・部材高騰、レーザープリンター部品関連の販売数減により利益減少

■コンポーネントセグメント

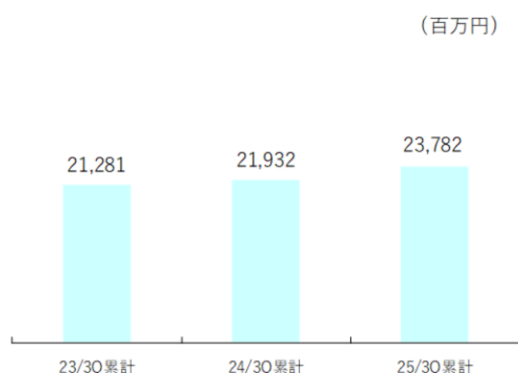
ミラーレスカメラ本体の販売好調により、当社で製造するシャッターユニット、絞りユニット等も販売が増加しました。また、在庫調整を終えた一部の部品・ユニットの生産販売も増加しました。

一方、レーザープリンター用の部品・ユニットは中国を中心とした市場縮小や米国での関税対策等の影響を受けて販売数量は減少となりました。

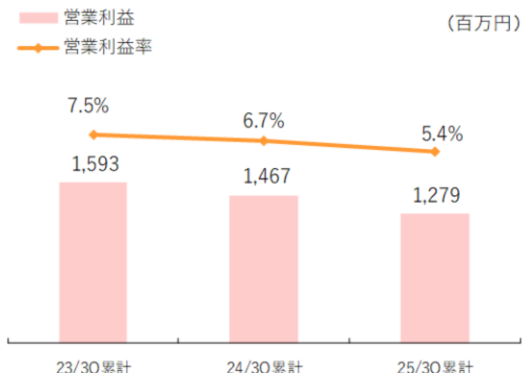
これらの結果、コンポーネントセグメントの売上高は前期比5.2％増の444億23百万円となりました。

営業利益につきましては、人件費、部材高騰に対応し価格改定を積極的に行いましたが、レーザープリンター関連の販売数減少、カメラ関連の販売構成がエントリークラスからミドルクラスが好調だったことにより利益率が低下しました。売上高営業利益率は前期より2.8％減少し、営業利益額は前期比11.3％減の66億59百万円となりました。

売上高



営業利益



- 売上高：前期比+8.4%、ドキュメントスキャナーは米国・欧州で中高速機が不調、インド、中南米では政府・金融機関向けが好調。また、A4原稿サイズのレーザープリンター本体製品の増産、個人認証端末の商談も好調に推移し増収
- 営業利益：前期比▲12.8%、ドキュメントスキャナーは海外販売割合が大きく前年比較で円高のため為替影響が発生、さらに部材高騰、人件費増加によるコストアップ、販売構成変動により利益減少

■電子情報機器セグメント

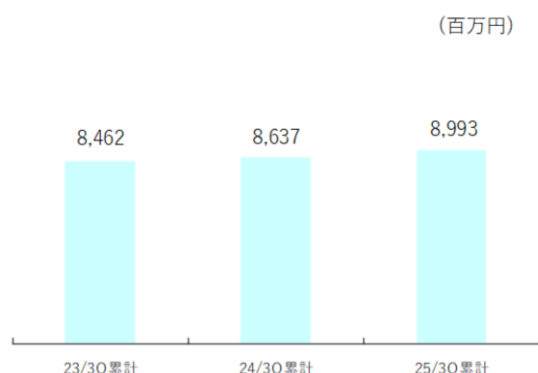
ドキュメントスキャナー関係はインド・中南米地域で政府・金融機関向けの商談獲得により販売が増加しました。一方、主力販売地域である米国・欧州地域での中高速機の販売は伸びませんでした。

レーザープリンター関係はA4原稿サイズの本体製品を中心として生産及び販売が拡大しました。また、昨年発売しました個人認証端末の販売が好調に推移し、セグメント全体の売上は増加しました。

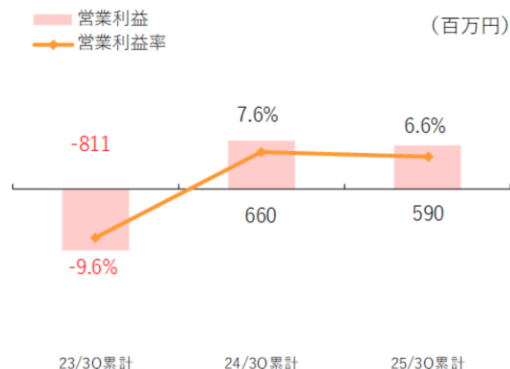
これらの結果、電子情報機器セグメントの売上高は前期比8.4%増の237億82百万円となりました。

営業利益につきましては、ドキュメントスキャナーは海外販売割合が大きく、前年比較では円高水準にあるためマイナスの為替影響が発生しました。また部材高騰及び人件費増加によるコストアップにより営業利益が減少となりました。さらに、ドキュメントスキャナーの販売構成変動も営業利益減少要因となりました。これらの結果、売上高営業利益率が前期より1.3%減少し、営業利益額は前期比12.8%減の12億79百万円となりました。

売上高



営業利益



- 売上高：前期比+4.1%、IT人材不足の影響は継続しましたが、システム開発需要は高水準を維持。環境・医療機器関連では歯科用ミリングマシンが設備助成金の受給環境が厳しく販売減、一方、滅菌機は新製品の拡販を強化し増収
- 営業利益：前期比▲10.6%、人件費増加等によるコストアップ、システム開発、新製品開発等の開発費増加により利益減少
※2023年6月まではスペースワン株式会社が連結子会社だったため営業利益に影響

10

■その他セグメント

情報システム関係で引き続きIT人材不足の状況は継続していますが、各企業のITシステム投資への底堅い需要を維持しており、金融機関向け情報系システムや顧客管理システム等の販売が増加しました。環境・医療機器関連では、歯科用ミリングマシンにおいて国内の設備投資関連の助成金受給環境が厳しくなり販売が減少しました。一方、滅菌機は新製品の拡販を強化し増収となりました。

これらの結果、その他セグメントの売上高は前期比4.1%増の89億93百万円となりました。

営業利益につきましては、人件費増加等によるコストアップ、開発費等の経費増加により、売上高営業利益率が前期より1.0%減少し、営業利益額は前期比10.6%減の5億90百万円となりました。

キャッシュフロー

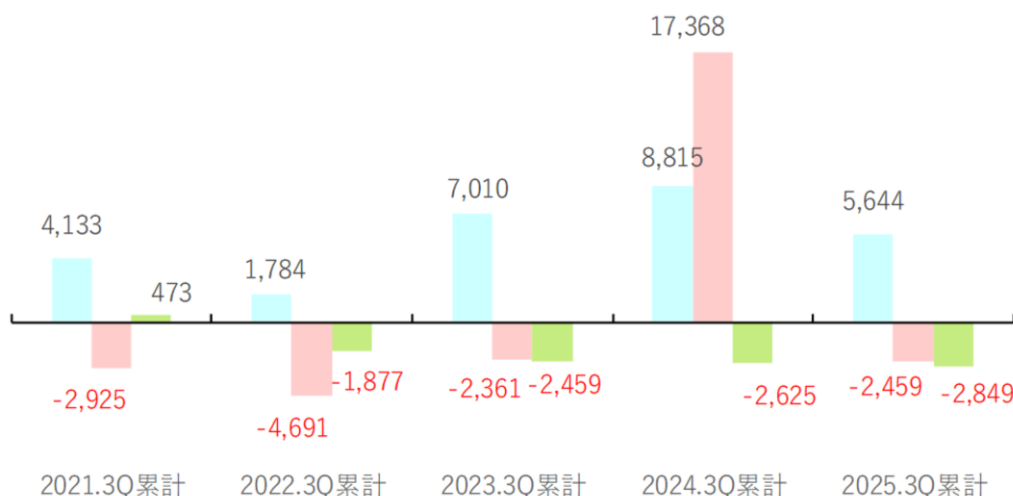
■ 成長投資、株主還元を行いつつ、それを上回る営業CFの確保を目指す

営業CF

投資CF

財務CF

(百万円)



11

2025年第3四半期累計の営業キャッシュフローは当期利益が増加したこと、及び生産高増加による仕入債務増加等の要因により56億44百万円の収入となりました。

前年同期比較におきましては、当期利益の減少、部材確保による棚卸資産増加により営業キャッシュフローが減少となりました。

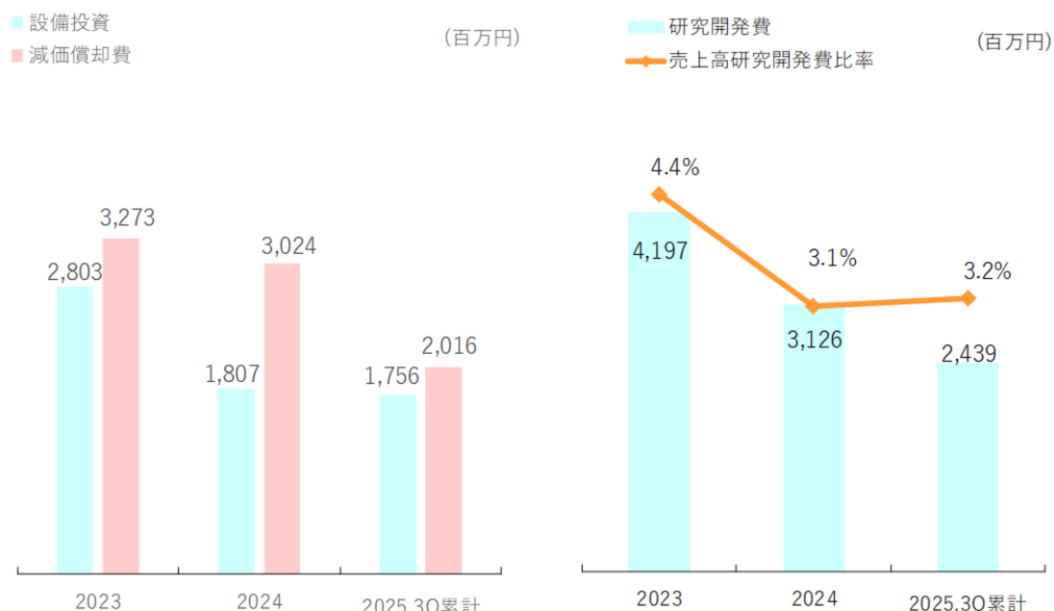
投資キャッシュフローは主に固定資産の取得・売却及び関係会社株式スペースワンへの第三者割当増資引き受けにより24億59百万円の支出となりました。

財務キャッシュフローは主に配当による支出となります。

2025年以降も成長投資を積極的行い、それを上回る利益の確保、在庫削減によってフリーキャッシュフローの増加を目指します。

※2024年第3四半期累計の投資キャッシュフロー増加は、親会社へ実施していた貸付金の回収があったためです。

- 新製品・新規ビジネスの立ち上げ・衛星関連事業及び生産性向上のための設備投資、研究開発活動を積極的に行う



■設備投資

2024年以降は新製品に向けての機械装置・型への設備投資、既存の生産ライン設備の改善への投資が行われています。

引き続き、新製品・新規ビジネスの立ち上げや生産性向上のための設備投資を積極的行います。

■研究開発費

2024年以降は、主にキャノン電子の宇宙関連開発費、新製品・新規技術の研究費用となります。

また防衛省との製造・試験契約がスタートしたことにより研究開発活動から生産活動へ徐々に推移していることが研究開発費減少の主な要因となります。

今後も衛星関係の受注を増やすために、さらなる研究開発を推進するとともに、既存事業の新製品開発にも積極的に研究開発投資を行います。

2 0 2 5 年見通し

業績予想

	24年年間 実績	25年年間 予想	(単位：百万円、%) 差 異	
			増減額	増減率
売上高	100,656	105,000	4,344	4.3%
売上総利益 (売上総利益率)	20,343 (20.2%)	21,000 (20.0%)	657	3.2%
販管費	9,945	10,000	55	0.6%
営業利益 (営業利益率)	10,397 (10.3%)	11,000 (10.5%)	603	5.8%
経常利益 (経常利益率)	9,877 (9.8%)	10,500 (10.0%)	623	6.3%
税引前利益	10,130	10,500	370	3.7%
純利益 (純利益率)	7,655 (7.6%)	7,800 (7.4%)	145	1.9%

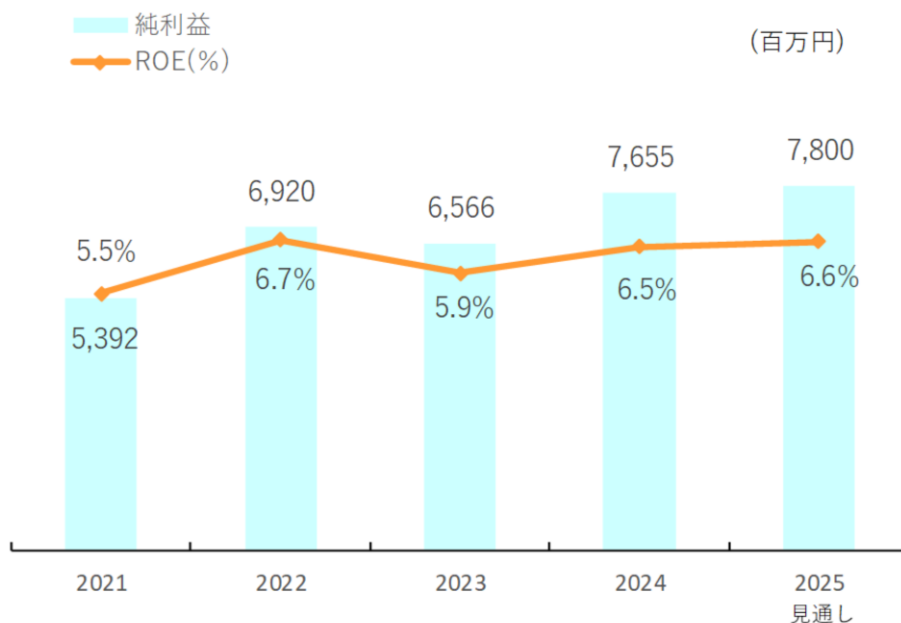
14

世界経済は米国関税政策による景気減速リスク、中国経済の成長鈍化、地政学リスク等、注視が必要な状況にあります。国内では物価高、実質賃金の減少はあるものの堅調な雇用環境、個人消費の拡大を受けて緩やかに成長すると予想しています。

当社グループにおきましては、2024年に在庫調整で苦戦したカメラ部品の回復、LBP本体の生産増加、外部EMS製品の取込、及び金融機関向け情報系システム・顧客管理システムの積極的な受注により増収増益を図り、2025年の業績予想は、売上高1,050億円、営業利益110億円、純利益78億円としました。

なお、為替レートは1 USD = 150.00円、1 EUR = 175.00円を前提としています。

- ROE 8 %以上を目標として、さらなる利益拡大・資産効率の改善に取り組む

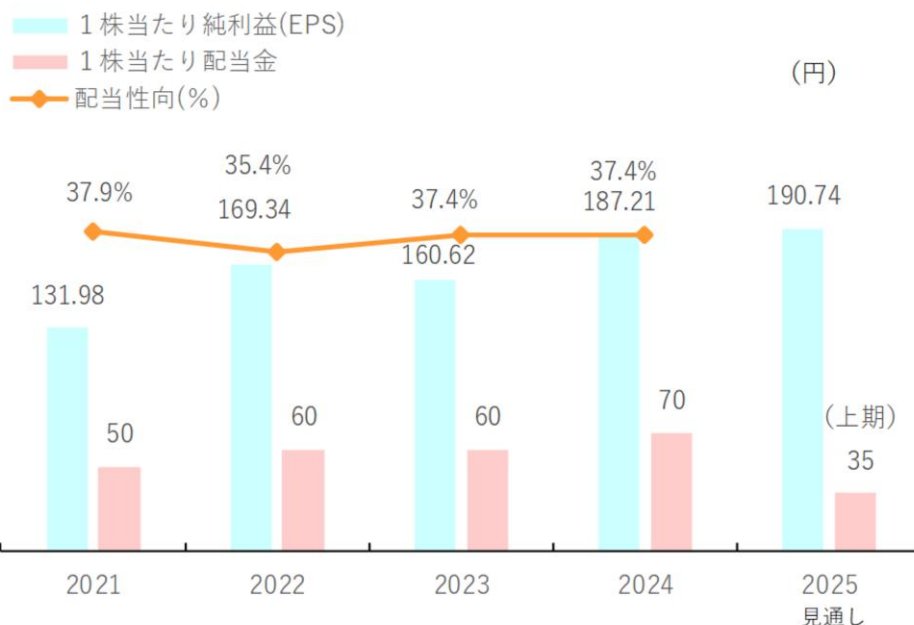


ROEにつきましては、2025年は前期から0.1ポイントアップの6.6%となる見通しです。
また、想定資本コストの5%~6%を上回る想定となります。

引き続き株主の皆様の期待に応えられますよう、目標であるROE8%以上の実現を目指して、さらなる利益の拡大と資産効率の改善に取り組んでいきます。

EPS／配当金／配当性向

- 将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図ることにより、安定した配当を維持することを基本方針とする



※ 2025年9月末時点において、1株当たり年間配当金及び配当性向は未定です。

2025年の1株当たり当期純利益は前期より3円53銭増加し、190円74銭となる見通しです。

配当金につきましては、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図ることにより、安定した配当を維持することを基本方針としています。

上期につきましては、1株当たり35円の配当金とさせていただきました。

2025年12月期は現時点で未定となりますが、上記基本方針を総合的に勘案し検討いたします。